

# 四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

株式会社 エヌアイデイ

千葉県香取市玉造三丁目1番5号

(E05322)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9

### 第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478（52）5371
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目6番4号
【電話番号】	03（3365）2621（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 （東京都新宿区西新宿七丁目6番4号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（千円）	7,698,103	4,003,099	15,696,791
経常利益（千円）	447,808	301,777	1,371,409
四半期（当期）純利益（千円）	244,940	168,510	769,667
純資産額（千円）	—	5,130,124	5,069,943
総資産額（千円）	—	9,453,468	9,438,554
1株当たり純資産額（円）	—	1,355.17	1,339.25
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	64.70	44.51	181.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	54.3	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	320,902	—	968,529
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△102,245	—	△480,004
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△170,401	—	△1,259,999
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	—	3,493,065	3,444,809
従業員数（人） （外、臨時雇用者数）	—	1,446 (279)	1,366 (296)

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,446（279）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	931
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
システム開発事業 (千円)	1,895,296
情報処理サービス事業 (千円)	1,350,623
合計 (千円)	3,245,919

- (注) 1. 金額は、システム開発原価および情報処理原価により、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システム開発事業	2,268,813	740,276
情報処理サービス事業	1,580,380	20,533
合計	3,849,193	760,809

- (注) 1. 受注金額は販売価格により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
システム開発事業 (千円)	2,366,797
情報処理サービス事業 (千円)	1,636,301
合計 (千円)	4,003,099

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
全日空システム企画 (株)	372,929	9.3

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油・原材料価格の高騰及び円高・株安等市場の混乱が続き、先行き不透明感は拡大し景気の減速感が強まる状況となりました。

当社グループの属する情報サービス業界においても、景気の先行き不安に伴う企業の投資行動の慎重化、顧客のIT投資に対する縮小やコスト意識の高まり等により、厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、得意分野にフォーカスした専門技術者集団の構築を積極的に推進するとともに、コアビジネスの強化・拡大に努めております。また、付加価値ビジネスを強化するため、通信系プロダクト開発にも積極的に投資を行っております。システム開発事業では、通信システム開発において、景気後退による開発計画案件の遅れやこれに伴う稼働率の低下等があり厳しい受注環境ではありましたが、情報システム開発においては、生損保分野での新規顧客開拓に向け積極的に営業展開を図ったことから受注が増加し比較的堅調に推移いたしました。一方、情報処理サービス事業では、ネットワークソリューションにおいて「運用サービスの可視化」に取り組むとともに基盤SEの高度化を推し進めておりますが、顧客計画案件の減少もあり厳しい受注環境でありました。データエントリー及びその他人材派遣業務は順調に推移いたしました。

収益面では、株安の影響により適格退職年金の運用損失が拡大し、退職給付引当の積み増しが発生したこと及び新人採用増に伴うコスト、技術力強化の為の教育投資等でコストの増加となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は4,003,099千円、営業利益300,562千円、経常利益301,777千円、四半期純利益168,510千円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ①システム開発事業

通信システム開発では、モバイル&エンベデッド（組込み）分野での成長を目指し、組込み系システム開発の新規顧客の開拓・拡大に向け積極的に取り組んでおります。既存顧客におけるITS関連での自動車エンジン制御分野や情報家電分野でのシステム開発は堅調に推移するものの、モバイル関連分野では携帯端末メーカーによる開発規模の縮小や延期、情報機器・医療機器分野及びデジタル無線分野での開発計画の遅れ等の影響を受け伸び悩みました。一方、情報システム開発では、景気後退の影響を受けた既存顧客での証券業務の縮小はありましたが、主要既存顧客での生損保システム開発や共済システム開発、新規顧客からの生保システム開発案件を着実に吸収し、堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,366,797千円、営業利益は417,491千円となりました。

#### ②情報処理サービス事業

ネットワークソリューションでは、付加価値の高いオープン系ネットワーク管理の受注獲得に向け取り組んでおり、メインフレームやサーバーなどシステム運用管理業務で、運輸・通信業やサービス業向けには堅調に推移するものの、電力・ガス業、情報処理業、金融・保険業向けでのプロジェクト縮小傾向の影響を受け伸び悩みました。一方、データエントリー業務は厳しい市場環境ではありますが、低価格市場への対応やデータセキュリティーの確保に努め堅調に推移しております。また、その他人材派遣業務におきましては、業務基盤の拡大を図るとも顧客満足度の向上に取り組んでおり、既存顧客における生保業務の安定継続受注で好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,636,301千円、営業利益は280,636千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は3,493,065千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は378,015千円となりました。これは主に、売上債権の増加225,567千円および未払金の減少119,533千円等の支出要因を、税金等調整前四半期純利益294,108千円および賞与引当金の増加440,166千円等の収入要因が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は72,201千円となりました。これは主に、付加価値ビジネス推進のための出資を含む投資有価証券の取得による支出45,289千円並びに有形固定資産および無形固定資産の取得による支出27,634千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は382,529千円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出370,000千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18,201千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

現状では、経営成績に重要な影響を与える要因となる事項はありません。

当社グループの業績は安定的に推移しておりますが、今後を睨んで、当社の強みである「エンベデッド技術」と「モバイル技術」の専門技術者集団により、ユビキタス情報化社会の実現に向けた事業展開を推し進めております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況については、「(2)キャッシュ・フローの状況」に詳細を記しておりますが、売上債権の増加および未払金の減少並びに短期借入金の返済等の支出要因に対し、収入要因である税金等調整前四半期純利益および賞与引当金の増加等が下回ったことにより、現金及び現金同等物の残高が3,493,065千円となりました。

②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原価と販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。原価及び営業費用の主なものは、人件費及び製品製造のための外注費であります。

③財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、借入れ又は社債により資金調達することとしています。このうち、運転資金の借入れについては期限が3ヶ月以内の短期借入金が主となっております。また、将来において優良なアライアンスパートナーとの提携等に資金が必要となる場合には、借入れ又は社債の発行による資金調達の可能性があります。尚、平成20年9月30日現在、有利子負債はありません。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により契約債務を十分に完済できるとともに、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。



(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しく且つ変化の激しい状況が続くと認識しております。

システム開発事業においては、品質・価格・納期が問われる傾向が益々顕著になると思われます。特に低単価の海外（中国）発注による価格競争は依然厳しい状況が続くと思われます。しかしながら、当社では永年に渡り培ってまいりましたお客様との信頼関係、モバイル／エンベデッドの高い技術力という強みを生かして、安定をベースに拡大政策を推進して行く所存です。具体的には、①営業力強化による受注拡大、②外注政策の強化、③より高い品質の追求、④優良なアライアンスパートナーとの協調ビジネス、⑤通信系プロダクト開発の試行等の成長戦略に取り組んでまいります。

また、今後の業界動向を展望し中長期的には、当社は得意分野にフォーカスした「専門技術者集団」を目指してまいります。通信システム開発事業では、モバイル分野でのワイヤレスアーキテクチャ、エンベデッド分野でのミドルソフトウェア開発、情報システム開発事業では、保険業務（生保・損保、共済）システム、ネットワークソリューション事業では、システム基盤SEの拡充によるオンサイト運用サービスの増強に注力してまいりる所存です。

指標としましては、株主資本当期純利益率（ROE）15%、売上高経常利益率10%を株式公開した時から掲げております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	ジャスダック証券取引所	—
計	4,369,830	4,369,830	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	4,369,830	—	653,352	—	488,675

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小森 俊太郎	千葉県香取市	6,158	14.09
小森 孝一	千葉県香取市	6,116	14.00
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造3-1-5	5,842	13.37
有限会社クリエートトニーワン	千葉県香取市佐原イ531	2,337	5.35
エヌアイデイ従業員持株会	東京都新宿区西新宿7-6-4	2,206	5.05
小澤 忍	千葉県千葉市中央区	1,477	3.38
ユービーエスセキュリティーズエ ルエルシーカスタマーセグリゲイ ティッドアカウント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都品川区東 品川2丁目3番14号)	1,350	3.09
ベイリーギフォードシンニッポン ピーエルシー (常任代理人株式会 社みずほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	1 RUTLAND COURT EDINBURGH EH3 8EY SCOTLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7 号)	924	2.11
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	900	2.06
資産管理サービス信託銀行株式会 社 (金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	900	2.06
計	—	28,213	64.56

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	584,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	3,783,500	37,835	—
単元未満株式	2,130	—	—
発行済株式総数	4,369,830	—	—
総株主の議決権	—	37,835	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 エヌアイデイ	千葉県香取市玉造 三丁目1番5号	584,200	—	584,200	13.37
計	—	584,200	—	584,200	13.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,850	1,820	1,799	1,799	1,749	1,610
最低 (円)	1,540	1,580	1,673	1,510	1,520	1,440

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,662,908	3,629,528
受取手形及び売掛金	2,262,045	2,574,537
有価証券	1,034	1,031
仕掛品	257,103	88,637
繰延税金資産	425,796	419,593
その他	119,395	90,045
貸倒引当金	△3,342	△3,386
流動資産合計	6,724,939	6,799,987
固定資産		
有形固定資産		
土地	136,767	136,767
その他(純額)	* 125,528	* 112,956
有形固定資産合計	262,295	249,723
無形固定資産		
ソフトウェア	137,113	101,697
その他	43,043	64,306
無形固定資産合計	180,156	166,003
投資その他の資産		
投資有価証券	795,904	764,576
繰延税金資産	888,239	826,769
差入保証金	509,969	510,162
その他	91,962	121,330
投資その他の資産合計	2,286,075	2,222,839
固定資産合計	2,728,528	2,638,566
資産合計	9,453,468	9,438,554
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	370,314	365,742
未払金	243,025	320,799
賞与引当金	892,857	839,692
その他	501,862	643,208
流動負債合計	2,008,060	2,169,441
固定負債		
退職給付引当金	1,952,920	1,862,935
役員退職慰労引当金	347,260	335,633
その他	15,103	600
固定負債合計	2,315,283	2,199,168
負債合計	4,323,344	4,368,610

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	5,258,195	5,183,609
自己株式	△1,226,363	△1,226,226
株主資本合計	5,173,859	5,099,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,735	△29,466
評価・換算差額等合計	△43,735	△29,466
純資産合計	5,130,124	5,069,943
負債純資産合計	9,453,468	9,438,554

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	※2 7,698,103
売上原価	6,337,234
売上総利益	1,360,869
販売費及び一般管理費	※1 922,162
営業利益	438,706
営業外収益	
受取利息	3,792
受取配当金	3,213
その他	6,215
営業外収益合計	13,221
営業外費用	
支払利息	629
その他	3,490
営業外費用合計	4,120
経常利益	447,808
特別利益	
貸倒引当金戻入額	44
その他	64
特別利益合計	109
特別損失	
固定資産除却損	149
ゴルフ会員権評価損	7,076
特別損失合計	7,225
税金等調整前四半期純利益	440,692
法人税、住民税及び事業税	253,635
法人税等調整額	△57,884
法人税等合計	195,751
四半期純利益	244,940



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	※2	4,003,099
売上原価		3,245,919
売上総利益		757,179
販売費及び一般管理費	※1	456,616
営業利益		300,562
営業外収益		
受取利息		1,451
受取配当金		303
その他		2,860
営業外収益合計		4,615
営業外費用		
支払利息		371
その他		3,028
営業外費用合計		3,400
経常利益		301,777
特別利益		
貸倒引当金戻入額		△506
その他		11
特別利益合計		△495
特別損失		
固定資産除却損		98
ゴルフ会員権評価損		7,076
特別損失合計		7,174
税金等調整前四半期純利益		294,108
法人税、住民税及び事業税		252,654
法人税等調整額		△127,056
法人税等合計		125,598
四半期純利益		168,510

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	440,692
減価償却費	40,450
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89,984
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,165
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,650
受取利息及び受取配当金	△7,006
支払利息	629
有形固定資産売却損益 (△は益)	△64
有形固定資産除却損	149
ゴルフ会員権評価損	7,076
売上債権の増減額 (△は増加)	312,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△170,058
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△30,214
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	23,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,571
未払金の増減額 (△は減少)	△69,313
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,957
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,241
小計	664,244
利息及び配当金の受取額	7,167
利息の支払額	△629
法人税等の支払額	△349,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△45,439
有形固定資産の取得による支出	△19,551
有形固定資産の売却による収入	334
無形固定資産の取得による支出	△38,104
その他	514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	370,000
短期借入金の返済による支出	△370,000
自己株式の取得による支出	△136
配当金の支払額	△170,187
その他	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,255
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,493,065

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項 の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月5日)が適用されたことに伴い、 第1四半期連結会計期間より適用し、 評価基準を原価法から原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)に変更してお ります。 これによる営業利益、経常利益及び 税金等調整前四半期純利益へ与える影 響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース 取引については、従来、賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によってお りましたが、「リース取引に関する会 計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年6月17日(企業会計審議会第一部 会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士 協会 会計制度委員会)、平成19年3 月30日改正))が平成20年4月1日以 後開始する連結会計年度に係る四半期 連結財務諸表から適用することができ ることになったことに伴い、第1四半 期連結会計期間からこれらの会計基準 等を適用し、通常の売買取引に係る会 計処理によっております。また、所有 権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産の減価償却の方法につ いては、リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法を採用して おります。 これによる営業利益、経常利益及び 税金等調整前四半期純利益に与える影 響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価方法</p>	<p>当第2四半期連結累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
<p>2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p>	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、205,542千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、193,109千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 157,098千円
給料手当 249,703
賞与引当金繰入額 86,398
退職給付引当金繰入額 18,991
役員退職慰労引当金繰入額 11,627
不動産賃借料 64,829
法定福利費 47,255
※2 当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が当第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 79,224千円
給料手当 125,042
賞与引当金繰入額 42,816
退職給付引当金繰入額 10,068
役員退職慰労引当金繰入額 6,443
不動産賃借料 32,402
法定福利費 23,779
※2 当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が当第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,662,908
有価証券勘定	1,034
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	△61,084
価値変動のリスクのある有価証 券等	△108,914
別段預金勘定	△877
現金及び現金同等物	3,493,065

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,369千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 584千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・170,355千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・45円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成20年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成20年6月30日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	システム開発事業(千円)	情報処理サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,366,797	1,636,301	4,003,099	—	4,003,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,757	40,118	57,875	(△57,875)	—
計	2,384,555	1,676,419	4,060,974	(△57,875)	4,003,099
営業利益	417,491	280,636	698,128	(△397,565)	300,562

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	システム開発事業(千円)	情報処理サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,454,083	3,244,020	7,698,103	—	7,698,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,244	76,052	116,296	(△116,296)	—
計	4,494,327	3,320,072	7,814,400	(△116,296)	7,698,103
営業利益	711,142	524,292	1,235,435	(△796,728)	438,706

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業……通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業……ネットワークソリューション、データエントリー

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業セグメントに与える営業利益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年9月30日改正)を早期適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業セグメントに与える営業利益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦外国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**（有価証券関係）**

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

**（デリバティブ取引関係）**

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

**（ストック・オプション等関係）**

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

**（企業結合等関係）**

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,355.17円	1株当たり純資産額 1,339.25円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 64.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 44.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	244,940	168,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	244,940	168,510
期中平均株式数(千株)	3,785	3,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 (東京都新宿区西新宿七丁目6番4号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役鈴木清司は、当社の第42期第2四半期（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。